

# 最低賃金の引上げについて

2025年1月  
茨城県

## 最低賃金引き上げの必要性

- 茨城県の最低賃金は、**経済実態との乖離が生じている**
- 長期化する物価高騰の影響により、**実質賃金は16カ月連続で前年同月比を下回る**
- 最低賃金は、**非正規労働者や、シングルマザーなど弱い立場の就労者の生活や少子化対策、近隣他県との人材獲得競争に勝つために、非常に重要な問題**

最低賃金の積極的な引き上げが必要

# 経済実態と最低賃金【全国比較】

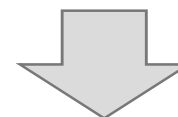
- 本県の経済実態を示す総合指数は全国9位である一方、最低賃金額は全国14位
- 本県の最低賃金は経済実態との乖離が生じている

総合指数上位10位

	ランク	R5ランク分け 総合指数	順位
東京	A	100.0	1
神奈川	A	89.2	2
大阪	A	86.6	3
愛知	A	86.4	4
千葉	A	83.7	5
兵庫	B	82.1	6
埼玉	A	81.7	7
京都	B	81.2	8
<b>茨城</b>	<b>B</b>	<b>80.7</b>	<b>9</b>
静岡	B	80.5	10

「県の最低賃金」と「全国9位相当の最低賃金」との差

	県の 最低賃金	全国9位相当の 最低賃金	差
2022	911円	950円	39円
2023	953円	990円	37円
2024	1,005円	1,040円	35円



県と全国9位相当の最低賃金額に  
**35円**の差

・国の中央最低賃金審議会は、2023.4月に全都道府県のランクを3段階に見直し(A~C)、今後はこのランクに基づき引上げ額の目安が示される。  
・総合指数は経済に関する諸指標を数値化したもので、この総合指数を基礎に都道府県を各ランクへ振り分けている。

# 2024年の目安上乗せ結果

■地方において目安に最大34円上乗せ

■目安に3円以上、上乗せした県は19県

2024年の目安上乗せ結果(上乗せあり:27県 上乗せなし:20都道府県)

ランク	目安額	引上げ額(目安への上乗せ額)	計
A		—	0
B	50円	・徳島県 84円(+34円)	14
		・愛媛県 59円(+9円)	
		・島根県 58円(+8円)	
		・福島県 55円(+5円)	
		・新潟県 54円(+4円)	
		・福井県 53円(+3円)	
		・茨城県、香川県 52円(+2円)	
		・石川県、岐阜県、兵庫県、和歌山県、山口県、福岡県 51円(+1円)	
C	50円	・岩手県 59円(+9円)	13
		・鳥取県 57円(+7円)	
		・佐賀県、鹿児島県、沖縄県 56円(+6円)	
		・青森県、山形県、高知県、宮崎県、大分県、長崎県 55円(+5円)	
		・秋田県、熊本県 54円(+4円)	

# 2024年度の取組

## ■ 最低賃金引上げに関し、県は国や地方最低賃金審議会、関係団体への働きかけを実施

5.10	三者の意見交換	賃上げの気運を醸成するため、県・労働団体・経済団体の三者による意見交換を実施
6.3	中央要望	最低賃金の引上げに関し、厚生労働省・経済産業省への知事による要望、茨城県選出国會議員への説明会を実施
7.1 (~2025.1.31)	いばらき業務改善奨励金	事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、1,040円以上とした中小企業等に対し、業務改善助成金(国)の自己負担額の1/2を助成する「いばらき業務改善奨励金」を2024年6月補正予算で実施
7~8月 (2019年から)	県から労働局長、地方審議会長への要請	茨城労働局長及び茨城地方最低賃金審議会会長へ、最低賃金引上げに関する要請を実施
12.17	県から経済団体への要請	経済団体4団体で構成される「茨城産業会議」へ、最低賃金引上げに関する要請を実施

# いばらき業務改善奨励金

■物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、**持続的な賃上げを促進**します

【2024.6月補正予算額 42百万円】

<p>助成対象者</p>	<p>事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、1,040円以上（※1）とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等（※2）</p> <p>※1：最低賃金が1,005円の場合                  ※2：2024.1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること</p>																		
<p>助成率・上限</p>	<p>○助成率 業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2</p> <p>○助成上限額 最大100万円</p>	<table border="1"> <tr> <td>国助成率</td> <td>3/4の場合</td> <td>4/5の場合</td> <td>9/10の場合</td> </tr> <tr> <td>県助成率</td> <td>1/8</td> <td>1/10</td> <td>1/20</td> </tr> </table>	国助成率	3/4の場合	4/5の場合	9/10の場合	県助成率	1/8	1/10	1/20	<p>【助成イメージ】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">補助対象経費160万円の場合</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">業務改善助成金120万円</td> <td colspan="2">自己負担分40万円</td> </tr> <tr> <td>県助成 20万円</td> <td>自己負担 20万円</td> </tr> </table> <p>自己負担分の1/2を県が助成</p>	補助対象経費160万円の場合			業務改善助成金120万円	自己負担分40万円		県助成 20万円	自己負担 20万円
国助成率	3/4の場合	4/5の場合	9/10の場合																
県助成率	1/8	1/10	1/20																
補助対象経費160万円の場合																			
業務改善助成金120万円	自己負担分40万円																		
	県助成 20万円	自己負担 20万円																	
<p>助成対象</p>	<p>生産性向上のための設備投資等</p> <p>例) ・セルフオーダーシステム、オンライン予約システムの導入による業務の効率化                  ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮</p>																		